

7266 今仙電機製作所

増谷 修 (マस्या オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

生産体制および事業構成の最適化を図る

◆2期ぶりに増益を確保

当社では、当期より3年間の新中期経営計画「Proud 2nd Stage(Recovery 1-2-3)」に取り組んでいる。初年度になる平成22年3月期は、Step 1として「スリム」を掲げ、縮小した市場でも利益を確保できる体制への絞り込みを行った。緊急避難的措置を行い、さらに一歩進めた恒久的な固定費の圧縮策に取り組んだほか、変動費の分野でも強力な原価低減活動を推進した結果、連結売上高は740億12百万円(前期比14.9%減)、営業利益は51億85百万円(同40.6%増)、経常利益は52億81百万円(同91.4%増)、当期純利益は30億64百万円(同103.5%増)となり、2期ぶりの増益を確保することができた。一方で、前期下期と比較して売上水準が回復傾向となったことから、総資産が増加している。純資産も、増益により増加し、1株当たり純資産は1,615円となった。自己資本比率は46.9%と安定した水準を維持している。

営業利益については、国内外での売上減少や為替変動などの収益悪化要因を、徹底した原価低減でカバーし、大幅な増益を達成した。売上高については、単体や中国を中心として年初計画を大幅に上回り、減収による収益悪化要因が圧縮されている。経常利益については、営業利益の変動に為替差の影響などの改善要因が加わっている。当期純利益については、経常利益の変動要因に加え、前期に発生した投資有価証券評価損、固定資産処分損が軽減されているが、利益の増加に伴って税負担が増加した。

◆海外売上高比率が41.3%まで上昇

自動車部品関連事業については、連結売上高の9割以上を占める状態が続いている。なお、12月決算を採用している海外子会社の業績には、受注量がボトムになった1~3月の数字が含まれているため、売上高が落ち込んでいるが、利益は大幅に改善し、連結業績を支えている。

自動車部品関連事業の得意先系列別売上高については、最大の得意先であるホンダ系列向けが平均並みの減少率にとどまっており、米国で大きく減少したものの、中国では受注が好調に推移した。日産系列向けは、中国における採用車種の販売が好調となり、日本の輸出車種が回復した結果、三菱系列向けを上回る売上規模に成長している。三菱系列向けは大幅に落ち込んだが、徐々に回復傾向となっている。機種別では、メインのシートアジャスタが日産系列向けの受注増などにより平均以下の減少となり、構成比が一層高まった。リレーについては、マツダ向けの電子ユニットの新規受注などにより、唯一、増加に転じている。ランプ、その他の製品などは大幅に減少しており、主な納入先である三菱系列の減産が影響した。

ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械需要の落ち込みが続いていることから大幅な減収となり、赤字を計上した。福祉機器関連事業では、電動車いすを中心とした販売が好調に推移したほか、一時的な開発売上があり、増収増益を確保している。自動車販売関連事業では、三菱自動車の販売店を2店舗展開しているが、新車販売の低迷により売上減となり、赤字計上が続いている。

所在地別の状況としては、アジアの比率が高まっており、海外売上高比率が41.3%まで上昇した。国内につい

ては、主に単体の売上減少により減収となったが、利益面では大幅な増益となった。北米は、ホンダの生産調整が本格化したことから大幅な減収となっており、円高の影響などもあって赤字計上となった。アジアについては、中国が好調に推移しているが、ホンダの UK 向けを担当するタイは、生産調整の影響で収益が悪化している。

設備投資は 18 億 44 百万円(前期比 38 億 86 百万円減)となっており、目立った新規立ち上がりが見られなかったことに加え、大幅な売上減少が見込まれたことから、徹底した抑制を進めた。減価償却費は、投資抑制効果に加え、岐阜工場の償却負担がピークを越えたことから 44 億 1 百万円(同 3 億 96 百万円減)となった。フリーキャッシュフローは約 70 億円と大幅に改善し、投資の回収が進んでいる。余剰資金は借入金の返済に充当した。

◆海外の需要・生産が回復

平成 23 年 3 月期は、減税打ち切りによる国内需要の落ち込みが予想されるが、海外では大幅な生産調整がなくなり、需要・生産が回復するとみている。売上高は 773 億円(前期比 32 億 87 百万円増)、営業利益および経常利益は 53 億円、当期純利益は 31 億 50 百万円を見込んでいる。営業利益については、増収効果が見込まれるが、緊急措置の一部緩和、為替変動の影響などにより、増益幅は小さくなるとみている。

自動車部品関連事業については、海外の受注増加が収益改善要因となるが、緊急措置の緩和や円高の影響などから、若干の減益を予想している。得意先系列別売上高については、多くの系列向けで増加に転じるとみている。ホンダ系列向けは、北米の回復により前期比 5.2%増を見込んでおり、日産系列向けは、ほぼ前期並みを予想している。三菱系列向けでは、輸出車種の生産回復による受注増を見込んでいる。機種別の構成比には大きな変化はない。ランプの増加率が高くなっているが、これは主に三菱系列向けの生産回復と新規受注による。

ワイヤーハーネス関連事業については、工作機械市場に回復の兆しが見えてきたことから増収増益を予想している。福祉機器関連事業は、前期のような一時的な開発売上が見込めないため減収減益とした。自動車販売関連事業については、販売の強化と費用削減で収益改善を進め、黒字の確保を目指す。

所在地別では、北米、アジアの受注が堅調に推移し、海外売上高比率が 44%程度まで高まると予想している。国内については、下期以降の需要動向が不透明であることから減収減益を見込んでいる。北米では、市場の需要回復により生産量も回復するとみており、増収・黒字転換を予想している。アジアは増収増益を予想しており、中国が堅調に推移し、タイも回復するとみている。

設備投資は 64 億 60 百万円(前期比 46 億 15 百万円増)を予定しており、前期に先送りした投資に加え、来期に控える国内外の新規立ち上がりの準備、新技術、内製化などへの投資を強化する。減価償却費は、前期の投資抑制の影響で 42 億円(同 2 億 1 百万円減)となる見込みである。

◆重点投資分野の見直しを進める

今期は、中期経営計画の Step 2 として「シンプル」を掲げ、生産体制および事業構成を最適化していく。受注水準に合わせて緊急措置の緩和を図る一方で、経営管理体制の強化を図っていききたい。

緊急措置の効果として、前期は変動費で約 15 億円、固定費で約 24 億円の改善を実現した。変動費では、特に生産性が向上しており、生産レイアウトの見直しなどの現場改善に取り組んだ結果、1 人当たりの生産高が前期比で 30%以上アップしている。今期も、現在の水準を落とすことなく、引き続き改善を進めていきたい。固定費では、組織のスリム化により、間接人員を削減したが、今期は受注量が回復し、新規立ち上がり製品も控えていることから、水準を若干戻す必要がある。また、将来に向けて研究開発や設備投資関連の費用増強を図っていく方針である。

投資については、従来の延長路線にある分野を極力圧縮し、研究開発や新技術に対する設備の増強など、将来に向けた投資の比重を高めていく。国内では、海外に負けないコスト競争力の確保が最大の課題となっているため、全工場で生産体制の最適化を進めている。産業車両向け製品の集約化に加え、名古屋工場、岡山工場

はレイアウト見直しなど、中間在庫ゼロを基本とした体制づくりに取り組んでいる。

現地調達への切り替えも促進している。得意先からは、コスト低減、現調化、新興国からの部品供給要請が年々強まっており、為替リスクも大きいことから、今後立ち上がる新製品については、可能な限り現地生産に切り替えるべく、現地の内製能力アップ、サプライヤーの開発を進めていく。

研究開発については、安全技術、先進環境技術、高付加価値をキーワードとしている。環境車への転換で自動車の構造が大きく変化しており、特に当社が保有する電子技術の重要度が一層高まると考えているため、電子部門の開発要員を増員し、既存事業である電子ユニットの開発能力を強化するとともに、電気自動車やハイブリッド車向けの新たな製品領域も検討していきたい。

新興国への投資も積極的に行い、確固たる市場シェアを確保したいと考えている。特に中国は、当社グループの収益を支える重要な拠点となっているため、受注の拡大、現調化、内製化に対応すべく、第4期拡張工事を実施しており、今年6月に設備レイアウトまでを完了する予定である。また、中国では、特にパワーシートアジャスタの生産量が多いため、コスト競争力を生かし、パワー製品を日本や米国などに供給する「世界供給拠点化」についても検討していきたい。現在は広州の1拠点を事業を行っているが、内陸部などの需要が増加傾向にあることから、第2拠点の設置も含めて、最適な供給体制の構築を検討していく。

中国と並ぶ巨大な自動車市場となっているインドでは、今年4月よりホンダ向けマニュアルシートアジャスタ量産を開始した。また、生産能力強化に対応するため、今年3月に約3億円の増資を行っている。

当社では、受注量の確保に向け、連結事業の強化を図っている。海外事業の強化により、ホンダ系列向け以外の取引拡大に努め、バランスの良い取引関係の構築を目指す一方で、自動車部品以外の事業の強化に取り組んでいる。この一環として、福祉機器関連事業を担当する今仙技術研究所では、新社屋の建設を進めており、来年1月には移転を完了する予定である。

平成22年3月期の配当金は、当初、中間7円、期末7円を予定していたが、業績の回復に応じて期末配当を10円とした。今期は中間9円、期末9円を予定しており、計画以上の業績向上を果たすことで、さらに水準を高めたい。

(平成22年5月21日・東京)